

 三菱地所物流リート投資法人
TNFD提言に基づく情報開示
要約版

資産運用会社

 **三菱地所投資顧問株式会社**

2025年6月30日

本投資法人は生物多様性を重要なテーマとして掲げ、各種取り組み及び情報開示を実施しました。

生物多様性に対する考え

本投資法人及び本資産運用会社は、三菱地所グループのサステナビリティビジョン2050『Be the Ecosystem Engineers』に示す「投資主価値向上戦略」と「社会価値向上戦略」の両輪の経営を基本方針に据え、将来に向けた責任ある投資運用を行うことこそが、本投資法人が持続的に発展し続けるために必要であると考えています。

このような背景がある中、2023年9月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言が公表され、急激にネイチャー・ポジティブに対する社会的な関心が高まりました。

本投資法人では、従来から気候変動への対応のみならず、水使用の効率化や廃棄物に関するリサイクルの推進など、環境に配慮した不動産ファンド運用を実践して参りましたが、今後はより、事業活動と生物多様性との関連性を意識して対応を進めていきます。

また、本投資法人ではTNFDのフレームワークを活用した情報開示に着手し、生物多様性への依存とインパクトやリスクと機会の特定し、評価しました。今後も必要に応じた更新や見直しが必要ですが、新たに得た知見を踏まえ、本資産運用会社と一体となってネイチャー・ポジティブに貢献し得る活動を模索し、豊かな社会の形成と本投資法人の持続的な発展を目指してまいります。

TNFD関連イニシアティブへの参加

TNFDフォーラム

生物多様性のための
30by30アライアンス

TNFD開示フレームワーク

ガバナンス

自然関連の依存・インパクト、リスク・機会に関するガバナンス。

戦略

自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の事業に与える影響。

リスクとインパクトの管理

自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の特定評価プロセス。

指標と目標

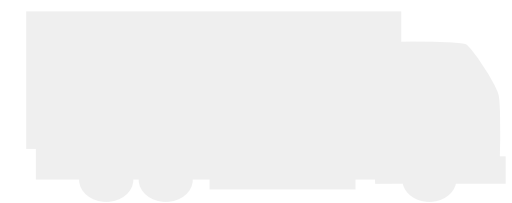
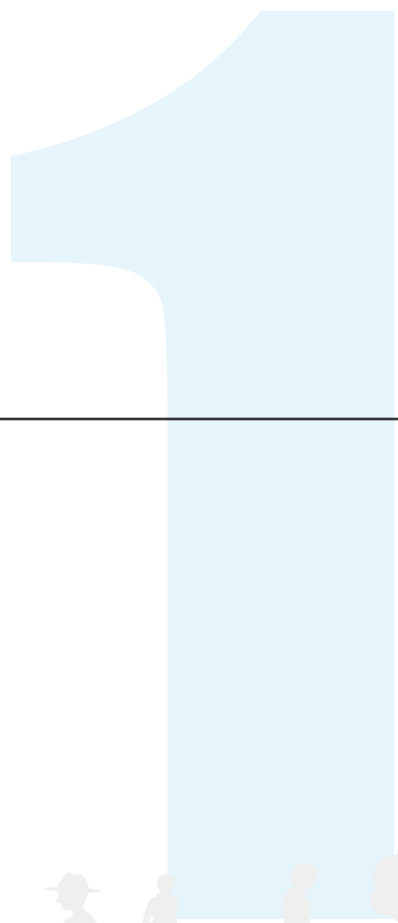
自然関連の依存・インパクト／リスク・機会に関する指標と目標。

目次

1. 一般要件	P.3
2. ガバナンス	P.5
3. 戦略	P.8
4. リスクとインパクトの管理	P.19
5. 指標と目標	P.21



一般要件



開示に当たっての基本的な考え方（一般要件）

本投資法人のTNFD情報開示における基本的な考え方は、以下の通りです。

マテリアリティの適用

本投資法人のマテリアリティの特定については、主要なESG評価機関の要請事項やGRIスタンダード等の国際基準を参考に、社会やステークホルダーが求める期待と本投資法人の事業への影響の2軸によって課題を整理し、重要度を検討のうえ策定しています。本TNFDレポートにおいても同様に、自然関連の社会的要請と本投資法人への事業への影響の2つに着目して作成しています。

開示の範囲

本レポートでは、本投資法人の主たる投資対象資産である「物流施設」を対象とし、直接操業とバリューチェーンの上流・下流の事業プロセスに関する分析・評価を行い、開示しています。

自然関連課題の地域性

本投資法人のポートフォリオのうち、2024年9月時点で保有する物流施設の所在地周辺について、地域の特性及び地域の中での施設の位置づけを踏まえ、分析・評価しています。

その他のサステナビリティ課題との統合

本レポートでは、TNFD最終提言に基づく情報開示に取り組んでおります。今後、気候関連情報開示との統合を検討いたします。

考慮した時間軸

本レポートで考慮した時間軸は、短期を1年以内、中期を2030年度まで、長期を2050年度までと想定しています。

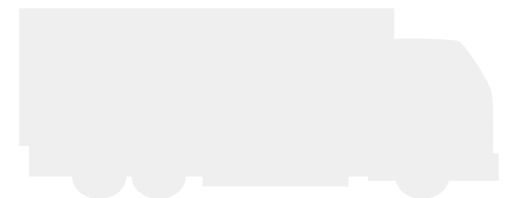
地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

三菱地所グループでは、『人権方針』に基づき、あらゆるステークホルダーの基本的人権を尊重する責任を果たすこととしています。また、本投資法人は『三菱地所グループ行動指針』に基づき、従業員だけではなく、投資主様、テナント企業・お取引先様、地域社会等の全てのステークホルダーとのコミュニケーションの活性化を通じ、未来志向の信頼関係を構築を目指し、日々の業務運営にて実践しています。



2

ガバナンス

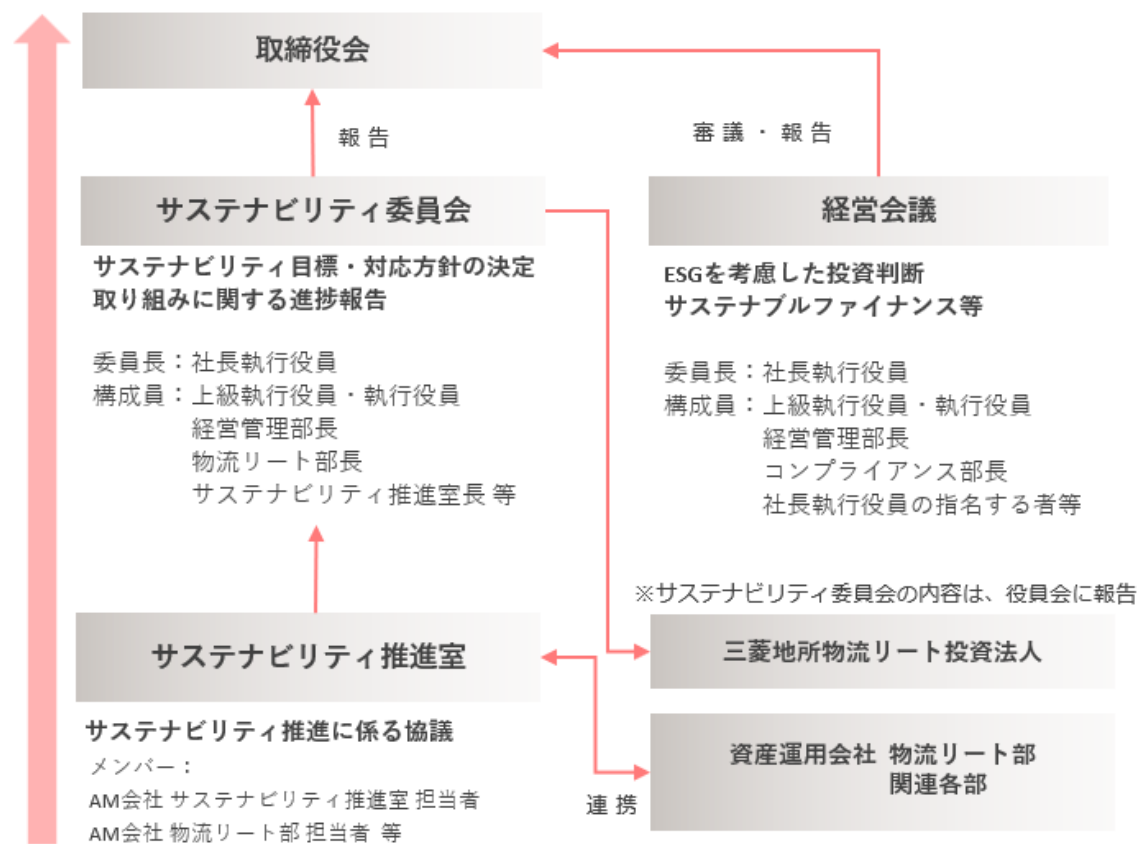


ガバナンス（サステナビリティ推進体制）

資産運用会社では、サステナビリティ委員会を中心に対処方針を決定しています。

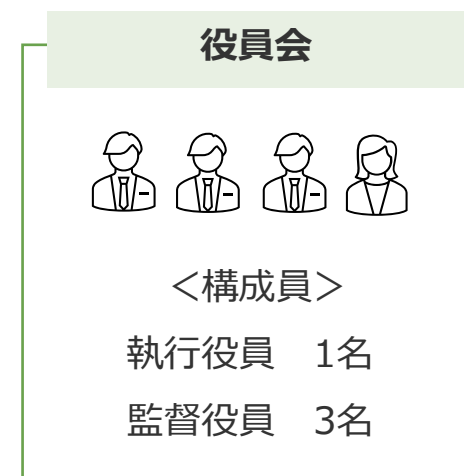
サステナビリティ委員会での内容は、本投資法人の役員会にて報告され、専門性を有する役員にて適切に監督されています。

資産運用会社におけるサステナビリティ推進体制図



本投資法人におけるガバナンス体制

三菱地所物流リート投資法人



監督役員は法律・会計・税務・不動産の経験及び専門性を有し、本投資法人の自然関連課題を含むサステナビリティ課題について、適切に監督しています。



ガバナンス（ガバナンスへの考え方）

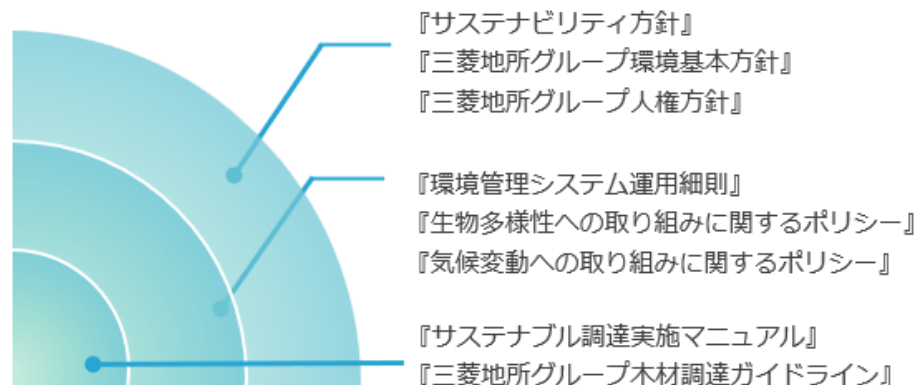
本資産運用会社では、自社の事業プロセスに自然関連課題や人権尊重責任を組み込んでいます。

ガバナンスへの考え方

■ 自然関連課題に対する人権の尊重

三菱地所グループでは、基本的人権を尊重する責任を果たすことを目的として、『三菱地所グループ 人権方針』を策定しています。本投資法人においても、他者の人権を侵害しないこと、事業活動を通じて起こり得る人権への負の影響を最小化すること、そして積極的に人権尊重の実践を広げていくことに取り組んでいます。

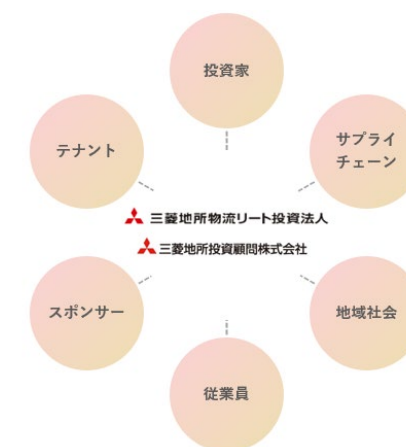
自関連課題に対する主な方針



■ サステナビリティ調達方針とエンゲージメント

本資産運用会社では、自社の事業プロセスに自然関連課題や人権尊重責任を組み込むため、『サステナブル調達実施マニュアル』を整備しています。また、スポンサーである三菱地所では、輸入木材伐採地の人権の尊重や自然資源保護に配慮した持続可能な木材利用に取り組んでいます。本投資法人もこれらの方針の下、人々が心地よく暮らせる包摂的な社会の実現に貢献してまいります。

本投資法人の主要なステークホルダー



戦略



戦略（「LEAPアプローチ」について）

TNFD が提唱する「LEAP アプローチ」の考え方に沿って、自然関連への依存とインパクトを特定・評価しました。

■ 本投資法人のTNFD情報開示との対応関係

Locate (自然との接点の発見)		Evaluate (依存・インパクトの診断)		Assess (重要なリスク・機会の評価)		Prepare (対応・報告のための準備)	
L1	ビジネスモデル・バリューチェーンの範囲	E1	環境資産、生態系サービス・インパクトドライバーの特定	A1	リスク・機会の特定	P1	戦略・資源配分の計画
L2	依存・インパクトのスクリーニング	E2	依存・インパクトの特定	A2	既存のリスク軽減、リスク・機会の管理の調整	P2	ターゲット設定及びパフォーマンス管理
L3	自然との接点	E3	依存・インパクトの測定	A3	リスク・機会の測定、優先順位付け	P3	報告
L4	影響を受けやすい地域との接点	E4	インパクトの重要性評価	A4	リスク・機会の重要性評価	P4	公表



戦略（「ENCORE」による整理）

本投資法人では、UNEP（国連環境計画）が開発したツールである「ENCORE（注1）」を参考に、直接操業とバリューチェーンの上流・下流に位置する事業者に関するセクターの自然関連の依存とインパクトについて、定性的な重要性に関する分析を行い、「非常に大きい」～「小さい・非常に小さい」の4段階で整理しました。

【分析結果】

- ・ **インパクト**：特に「**陸域生態系の利用**」と「**GHG排出**」の影響が大きい
- ・ **自然への依存**：相対的に「**表流水（河川、湖沼の水のような地表にある水源）**」と「**気候調整**」が大きい

非常に大きい 大きい 中程度 小さい・非常に小さい

バリューチェーン 区分	主な事業活動	Encoreの 産業分類（注2）	インパクト										自然への依存					
			土地・淡水域・ 海洋利用変化			気候 変動	資源 利用	汚染/汚染除去					侵略的外 来種	供給サービス		調整サービス		
			陸域生態系 の利用	淡水生態系 の利用	海洋生態系 の利用	GHG排出	水使用	廃棄物	非GHG の大気汚染	土壌汚染	水質汚濁	かく乱	外来種導入	表流水	地下水	騒音減衰	気候調整	洪水・ 暴風緩和
上流	不動産開発事業	建設・ エンジニアリング																
直接操業	投資対象不動産の取得 不動産の管理・運用	不動産事業会社 産業REIT																
下流	テナントの企業の活動 （物流事業者）	貿易・流通																

（注1）本分析では、ENCORE Ver.1を使用しています。
（注2）ENCOREのヒートマップは、GICS（世界産業分類基準）による産業分類を基準としているため、本投資法人の事業との関連性が高い産業を選択の上、分析しています。



戦略（優先地域の特定）

本投資法人の運用資産の周辺エリアを調査し、優先地域として神奈川県厚木エリアを特定しました。

要注意地域に関する総合評価及び優先地域の特定

- ・本投資法人ではENCOREを活用した依存・インパクトの分析結果を踏まえて、主たる運用資産である物流施設とその周辺エリアを対象とした自然との接点について調査を実施しました。
- ・本投資法人が保有する物流施設所在地の周辺地域に関して、**要注意地域としての重大なリスクは確認されず、全体的に生物多様性のポテンシャルが高い**点が特徴です。

本分析結果及び本投資法人が保有する物流施設のエリア別の集積状況や保有持分等による運用権限も踏まえ、補足的な評価を行い、優先地域として**厚木エリア**を特定しました。



ロジクロス厚木



ロジクロス厚木Ⅱ



MJロジパーク厚木Ⅰ

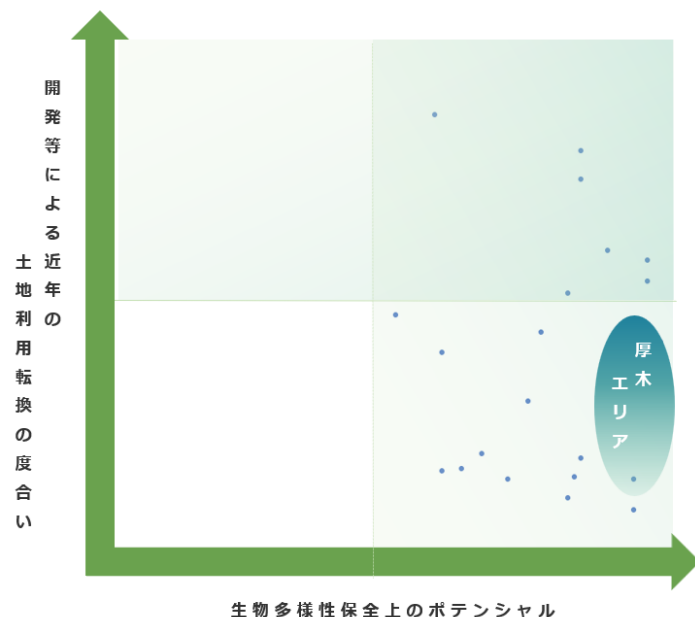


戦略（優先地域の特性及び取り組み）

優先地域として特定した厚木エリアにおいて、継続的な取り組みを実施しています。

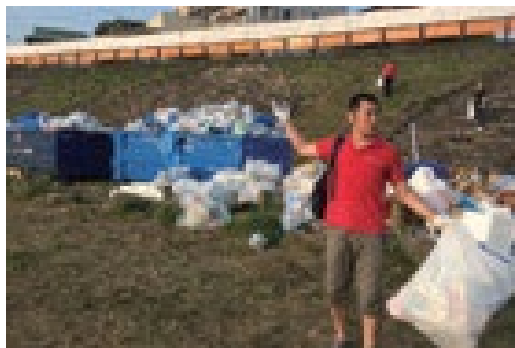
生態系の十全性からみた厚木エリアの地域特性

航空写真や植生図による緑地資源と水系資源の状況に関する調査に加えて、運用不動産周辺エリアでの近年における土地利用の転換度合いを調査しました。
その結果、厚木エリアは非常に自然が豊かな地域であるため、環境保全活動による生物多様性への貢献度が高いことがわかりました。



厚木エリアにおける現在の取り組み

本投資法人は、厚木エリアに所在する運用物件の周辺において、環境保全活動に取り組んでいます。
地域の皆様と相互コミュニケーションを図る機会でもあり、豊かな地域社会を育むためにも継続的に取り組んでいきます。



あつぎ点まつりにおける
清掃活動への参加
(MJロジパーク厚木1)



地域清掃及び花壇整備活動
(ロジクロス厚木)



戦略（シナリオ分析：想定される2つの将来像）

TNFDではTCFDのように規範的なシナリオが存在しないため、探索的にシナリオの検討を行う必要があります。
本投資法人では、TNFD提言が推奨する4象限のシナリオを参照し、世の中の変化に伴って、自然の状態がどのように変化し、事業上のリスクとして顕在化する可能性があるのか、そして移行リスクや物理リスクが高まった未来は、現在とどのように異なっているのかということについて、不可実性を考慮しながら探究し、「ネイチャー・ポジティブシナリオ」と「自然劣化シナリオ」の異なる2つの将来像を設定しました。

ネイチャー・ポジティブ シナリオ

政策や経済が環境重視に移行し、
自然の劣化が抑制されるシナリオ

- ✓ 気温の上昇・気候変化の抑制
- ✓ 地域の生物多様性を踏まえた保全施策の推進
- ✓ 侵略的外来種や病害虫の移入リスクの低減
- ✓ 自然災害リスクの低減
- ✓ 騒音・振動・光害リスクの低減

環境に対する政策が強化され、土地や環境資源の効率的な利用が進む。自然の劣化による損失が少ないが、リスクに対する実証が不十分なため、グリーンウォッシュに対する警戒感が強まる。

自然劣化シナリオ

自然が急速に劣化するが、政策や経済の
取り組みが遅く、後手に回るシナリオ

- ✓ 気温の上昇・気候の変化
- ✓ 自然に対する管理・配慮不足による生物多様性の損失
- ✓ 侵略的外来種や砂病害虫の移入リスクの低減
- ✓ 自然災害の甚大化・頻発化
- ✓ 騒音・振動・公害リスクの発生

手入れや管理が必要な環境資産が放棄され、自然が劣化する。災害リスクの他、資源の枯渇や食料の供給、医療・衛生分野、大気や水の浄化といった人々の生活に影響を及ぼすリスクが増大する。



戦略（シナリオ分析：政策・各種ステークホルダーへの影響）

設定した2つのシナリオについて想定される、政策や各種ステークホルダーへの影響は以下の通りです。

ネイチャー・ポジティブ シナリオ

自然劣化シナリオ

政策	✓ ネイチャー・ポジティブな社会経済への移行に向けた政策の展開。 ✓ 生物多様性に関する情報開示の義務化。	✓ 既存政策が継続され、風水害や病虫害の拡大、生物多様性の損失に伴う感染症の蔓延等の物理的リスクの顕在化に対する事後的な対応のみが実施される。
技術	✓ 再エネに関する技術や建築物の緑化技術が進歩。 ✓ 生物多様性の損失の低減策が定着し、IoTを駆使した自然の状態に関するデータ収集や分析が進む。 ✓ 自然災害リスク評価や病虫害・侵略的外来種の駆除技術も進展する。	✓ 生命・健康維持のための技術が進歩し、自然災害対策、病虫害駆除技術が向上。
投資家・金融機関	✓ ネイチャー・ポジティブな取り組みが投資判断基準に含まれる。 ✓ グリーンウォッシュへの警戒が広がり、投資先に対する情報開示の要請やモニタリングが強まる。	✓ ネイチャー・ポジティブへの投資は消極的。 ✓ 自然災害リスク低減対策等、安全性は重視される。
テナント	✓ ネイチャー・ポジティブな取り組みが入居先選定基準に含まれる。 ✓ 不動産のグリーン性や災害リスク対応が重視され、信頼性のある認証を取得している物件が嗜好される。	✓ 自然の劣化が進む中、従業員の生命・健康維持や事業継続の対策が入居の条件として重視される。
地域社会	✓ 物流施設開発や操業による生物多様性や地域社会に対する影響への関心が高まる。 ✓ 地域の環境改善、地域社会への取り組みが歓迎される。	✓ 物流施設開発や操業により、自然災害リスクの増大や地域住民の生活を脅かす事態が誘発された疑いがある場合、強い批判が向けられる。



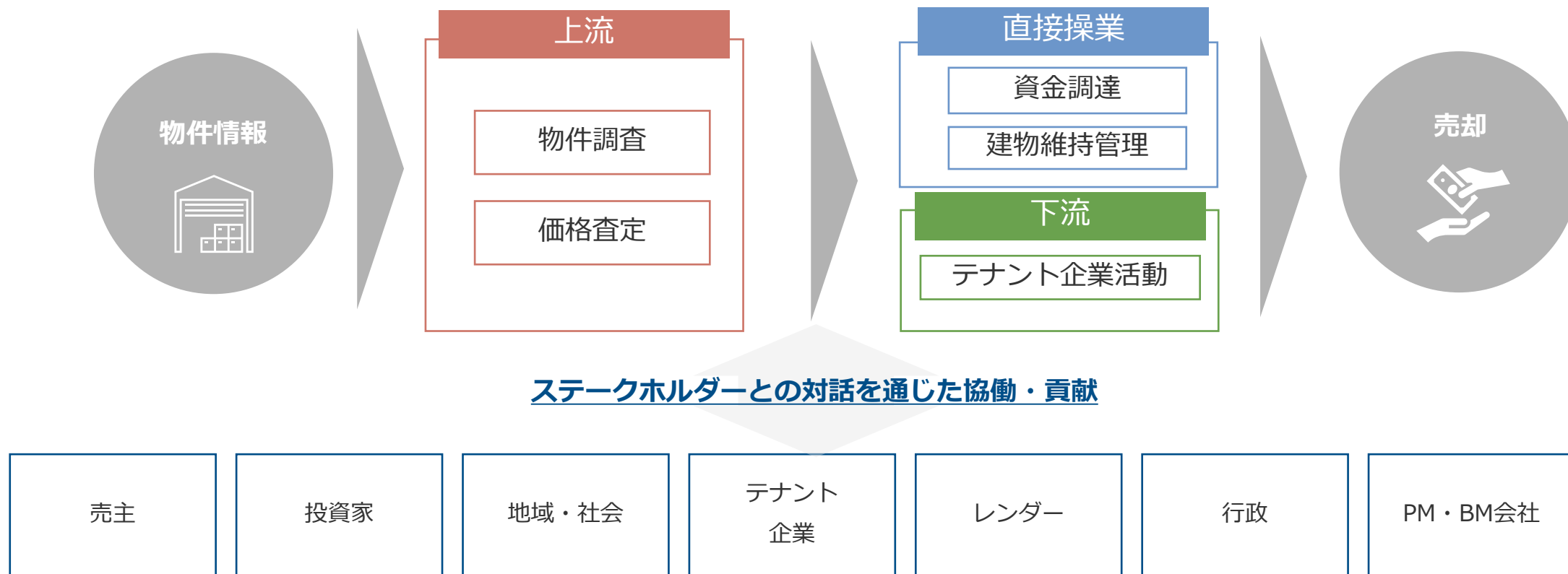
戦略（リスクと機会の特定・評価）

バリューチェーン全体のプロセスを考慮し、本投資法人の上流・直接操業・下流のリスクと機会に関する特定を行いました。

シナリオ分析で設定した2つの世界観に基づき絞り込んだリスクと機会について、生物多様性戦略に関する国際的な政策動向等や生物多様性課題に起因する社会的な批判事例を中心とした情報収集を行い、中長期的に顕在化する可能性を検証しました。

そして、最終的に本投資法人に財務影響を及ぼす可能性のあるリスクと機会を特定し、評価しました。

なお、リスクと機会は、本投資法人の以下のバリューチェーンに分けて特定・評価しています。



戦略（リスクと機会の特定・評価：上流におけるリスク）

本投資法人の事業におけるバリューチェーンの上流におけるリスクは以下の通りです。

分類	項目	財務影響	中期	長期	概要
移行リスク	政策 生物多様性関連の政策強化に伴う不動産開発・土地利用の規制強化	取得機会の減少 取得価格の上昇 追加的なデューディリジェンス費用の発生		●	土地利用規制や物件開発に関し、緑地の創出や雨水の浸透・再利用設備の増強に関する規制が強化され、新規物件供給量の減少や取得価格の上昇、デューディリジェンスの追加対応等の発生が想定されます。
	技術 生物多様性に配慮した建設技術や設備投資の進化と普及	取得価格の上昇		●	政策動向を踏まえ、環境配慮型の技術革新が進み、水循環・節水機能の進化、屋上・壁面緑化技術やICTを活用した生物多様性モニタリングシステムの導入等の建設コストの上昇や、地域の生態系への影響を最小限に抑えるための騒音・振動・光害の軽減する工法等の発展が見込まれ、これらを要因とした取得価格の上昇が想定されます。
	評判 土地利用や建設資材調達が社会問題化することによる評判の低下	取得時期の延期 取得の見送り	●	●	土地の利用や景観保護、森林非破壊や人権保護等の観点から建設資材調達のトレーサビリティ等が重視され、環境や社会への影響評価が疑問視される事態が生じた場合、訴訟に発展し、物件取得時期の延期や取得の見送り発生する可能性が想定されます。
物理リスク	急性 自然災害の激甚化・頻発化	取得時期の延期 取得の見送り	●	●	気温変動の影響と森林等の土壌の安定化や水の保持機能の低下から、風水害や土砂災害の発生リスクが高まることが予想されます。取得予定物件の工期の延長や取得前の損壊が生じた場合、物件取得時期の延期や取得の見送りが発生する可能性が想定されます。
	慢性 外来種や病害虫の拡散・定着	取得時期の延期 取得の見送り	●	●	建築資材を介した外来種や病害虫の持ち込みによって、地域の動植物の生態系に影響を及ぼすことや新たな病原体が伝播するリスクが高まり、人々の健康や生活に影響を与える可能性が考えられます。定着した外来種や病害虫を駆逐する、或いは問題のないレベルまで分布が低下するまで物件の取得時期を延期することや、物件取得を見送る可能性が想定されます。



戦略（リスクと機会の特定・評価：直接操業・下流におけるリスクと機会）

本投資法人の事業におけるバリューチェーンの直接操業・下流におけるリスクと機会は以下の通りです。

移行リスク	分類	項目	財務影響	中期	長期	概要
	政策	生物多様性関連政策の強化に伴う不動産開発・土地利用の規制強化	施設の維持、管理費の増加 改修工事費用の増加 クレジットの購入費用の発生		●	生物多様性に関する規制の強化に伴って、緑の状態や雨水関連設備等に関する点検報告等の管理費の増加が想定されます。また、既存物件に対する生物多様性に関する緑の創出、関連設備設置義務への対応や、規制強化に伴う生物多様性クレジットの購入等が想定されます。
	技術	生物多様性に配慮した建設技術や設備投資の進化と普及	施設の維持管理費の増加 改修工事費用の増加		●	生物多様性に配慮した設備関連の維持・管理費の増加が想定されます。また、既存物件に関する生物多様性関連の改修工事の発生や、工事実施時の地域の生態系への影響を最小限に抑えるための、騒音・振動・光害を軽減する工法を採用すること等による工事費の上昇も想定されます。
	市場	生物多様性の配慮不足による物流賃貸市場における優位性の低下	賃貸事業収入の低下 環境認証取得費用やその他の物件運営費用等の増加		●	環境認証の未取得や、外来種や病害虫に対する報告体制や防止対策が十分ではない場合、テナント企業の入居条件を満たさず、稼働率の低下や賃料水準が低下することが想定されます。
		輸送に伴う大気汚染への配慮不足に伴う評判の低下	賃貸事業収入の低下 改修工事費用の増加		●	トラックの排気ガスに含まれるNOxやPM粒子等に起因する大気汚染への社会的意識が高まり、EVトラックへの移行が進んだ場合、物流施設におけるEV充電設備について一定程度需要が高まる可能性があります。この場合、EV充電設備が設置されていない物流施設において、賃料水準が低下する可能性が想定されます。
	評判	生物多様性の配慮不足による物流賃貸市場における優位性の低下	投資口価格の低下 資金調達コストの上昇	●	●	責任投資において環境配慮がより重視され、生物多様性への配慮不足や生物多様性関連の情報開示不足を理由とした資金の引き上げや金利上昇リスクが想定されます。

次のページへ



戦略（リスクと機会の特定・評価：直接操業・下流におけるリスクと機会）

分類	項目	財務影響	中期	長期	概要
物理リスク	急性 自然災害の激甚化・頻発化	修繕費の追加発生 保険料の増加 賃貸事業収入の低下 資産価値の低下	●	●	風水害や土砂災害の発生リスクが高まり、自然災害による建物や敷地内設備の損壊・故障に対する修繕費の発生や保険料の増加が見込まれます。また、自然災害リスクの増大から資産価値の低下や、テナント企業の操業に支障が生じ、賃料負担力が低下することを受けた賃貸事業収入の低下や荷物への浸水被害に対する補償等の発生が想定されます。
	慢性 外来種や病害虫の拡散・定着	保管荷物への被害やテナント企業の従業員への健康被害等に対する補償費用の発生 賃貸事業収入の低下 資産価値の低下	●	●	輸送等により外来種や病害虫が持ち込まれ、テナント企業が保管する荷物に定着してしまう被害や従業員への健康被害等が発生した場合に補償が求められる可能性が想定されます。一度発生した外来種や病害虫を一掃することは難しいことが予想されるため、被害が生じた物件への心証が悪化し、テナントが退去することや資産価値の低下が見込まれます。
機会	- 環境認証の取得 生物多様性に配慮した物件取得 レジリエンス性の向上	不動産売却価格の上昇 投融資資金の安定的な獲得 金利優遇 賃貸事業収入の向上 補助金等政策補助の獲得	●	●	緑の創出、雨水浸透施策、外来種・病害虫の持ち込み防止のためのチェックシステムや発生時の対策、自然災害へのBCP対策、EV充電設備の投入、環境認証の取得等によって、金融市場、不動産投資市場、不動産賃貸市場において優位性が高まり、ポートフォリオの価値向上が想定されます。



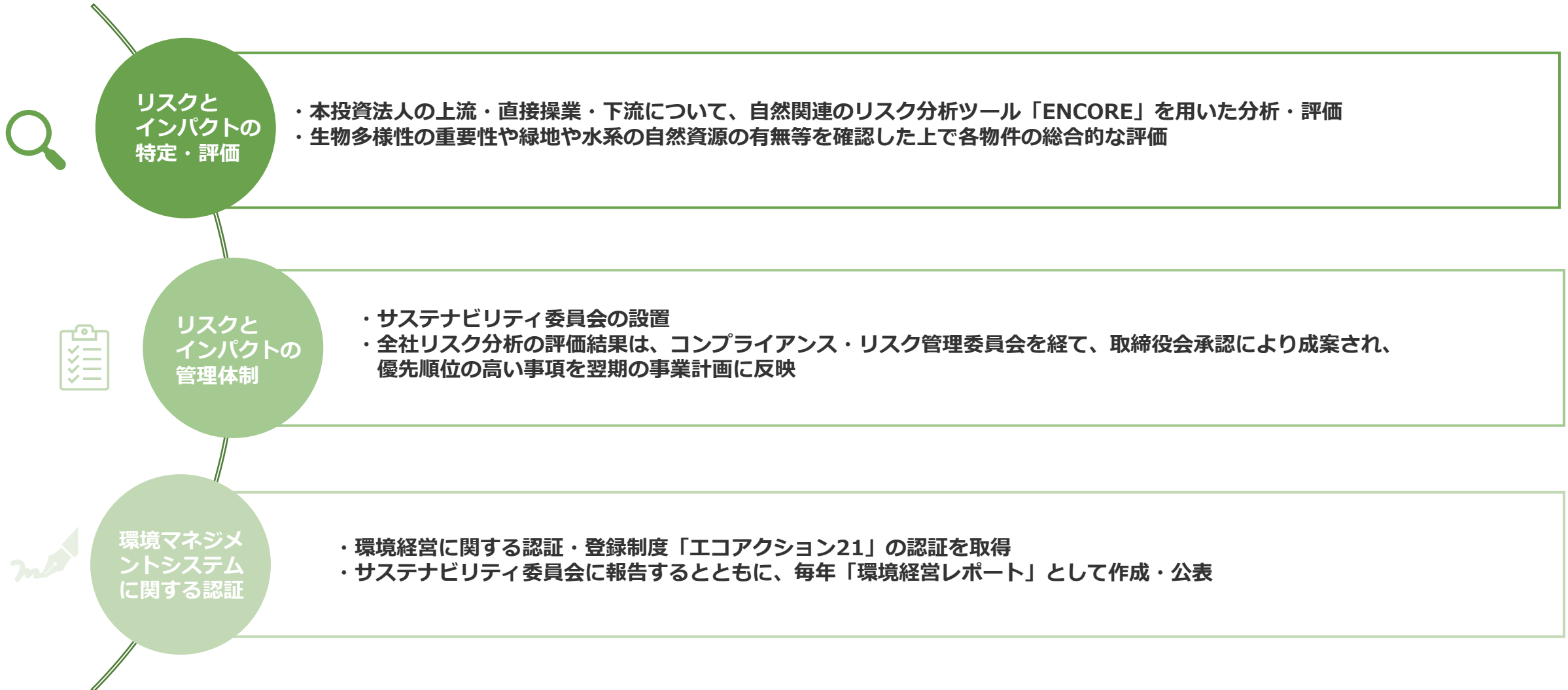
4

リスクとインパクトの管理



リスクとインパクトの管理

自然関連のリスクとインパクトの特定・評価及び管理プロセスと全社的なリスク管理との統合は、以下の通りです。



指標と目標



指標と目標

本投資法人では、環境関連の目標として以下を設定し、環境配慮に関する取り組みを進め、自然資本に対する依存とインパクトの管理を行っています。

指標	目標年度	目標	説明
省エネルギー	2030年度	エネルギー消費原単位を2017年度比15%削減	エネルギーの合理的な使用は、自然資源の持続可能な利用を促進し、電力関連の施設や設備の過剰な設備投資を抑え、森林や鉱物資源の保全に繋がるから生態系の維持への貢献が見込まれます。
GHG 排出削減	2030年度	SBTi GHG排出量（Scope 1 + 2）を2021年度比42%削減	GHGの排出を抑制し、気候変動を緩和することによって、生態系や生物多様性への悪影響の軽減が見込まれます。なお、本投資法人はGHG排出削減のための再生可能エネルギーの調達手段として、土地利用の変化を伴わない、物流施設の屋根を活用した太陽光発電設備の設置を積極的に進めています。
	2050年度	SBTi GHG総排出量（バリューチェーン全体含む）のネットゼロ達成	
水使用	2030年度	水使用原単位を2017年度比で増加させない	水使用量の削減は、水資源の保全だけでなく、水の使用に伴う排水量の減少によって水質汚染の軽減が見込まれます。これにより、淡水生態系への悪影響を軽減し、多様な生物が生息できる環境保全が期待できます。
廃棄物管理	2030年度	廃棄物のリサイクル率70%以上	廃棄物を適切に管理し、リサイクルを推進することは、資源の保全や廃棄物処理施設の合理的な使用と不法投棄の抑止に寄与し、土地の合理的な利用や土壌・水質汚染の防止による生態系への悪影響や損失の回避に繋がります。
環境認証	2030年度	環境認証比率を100%まで向上	環境認証を取得することは、本投資法人の主要なステークホルダーにとどまらず、広範に環境意識を浸透させ、環境改善や入居テナント企業の快適性向上に貢献します。環境認証を取得した物件は、テナント企業の信頼を獲得し、市場での価値が高まり、持続可能な社会に向けた好循環を生み出します。

注意事項

本資料の主たる目的は三菱地所物流リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）についての情報提供であり、特定商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としていません。投資に関する決定は、ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願い申し上げます。

本投資法人の投資口の売買等にあたっては投資口価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

本投資法人の投資口又は投資法人債のご購入にあたっては各証券会社にお問い合わせください。本資料で提供している情報は、特に記載のない限り、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類又は資産運用報告ではありません。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、妥当性及び完全性を保証するものではありません。また、第三者が公表するデータ・指標等（不動産鑑定評価書に基づくデータを含みます。）の正確性について、本投資法人及び三菱地所投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は一切の責任を負いかねます。

本資料には、本投資法人の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報が記載されております。本資料における記述のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた本投資法人ないし本資産運用会社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しており、これらの要因による影響を受けるおそれがあります。これらの要因には、本投資法人の内部成長及び外部成長に係るリスクや投資口1口当たりの収益力に係るリスク等が含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される本投資法人の将来における業績、経営結果及び財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。本投資法人及び本資産運用会社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を含む本資料の内容を更新して公表する義務を負うものではありません。

本資料の内容は、予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

本投資法人及び本資産運用会社の事前の承諾なしに本資料に記載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

